



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社デルソーレ 上場取引所 東
 コード番号 2876 URL <https://www.del-sole.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 隆介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 印部 修一 (TEL) 03(6736)5678
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,893	9.3	417	△22.4	515	△48.3	302	△52.8
2022年3月期	15,458	—	538	7.8	998	62.7	641	155.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	33.74	—	5.0	4.8	2.5
2022年3月期	70.48	—	11.3	9.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △0百万円 2022年3月期 △2百万円

(注) 2022年3月期の売上高については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用した影響により、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,029	6,081	55.1	682.96
2022年3月期	10,629	5,966	56.1	655.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,081百万円 2022年3月期 5,966百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	395	△67	△276	1,649
2022年3月期	1,637	△343	△671	1,597

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	109	17.0	1.9
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	89	29.6	1.5
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		74.2	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,100	1.2	180	△56.9	200	△61.2	120	△60.4	13.48

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	9,105,290 株	2022年3月期	9,105,290 株
2023年3月期	200,192 株	2022年3月期	192 株
2023年3月期	8,979,618 株	2022年3月期	9,105,098 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況からの回復の兆しが見られたものの、原材料・資源価格の高騰、円安進行による物価上昇、国際情勢の緊迫化等により、依然として予断を許さない状況が続いております。

食品・外食業界におきましては、節約志向が根強い市場環境の下で、原材料価格に加え、人件費、物流費、光熱費等の高騰により収益の圧迫が続いており、企業努力で吸収可能な範囲を超えてきております。こうした諸コストのさらなる上昇も見込まれている中、経営環境は厳しさを増しており、先行きの不透明感も高まってきております。

このような経営環境の中で、当社は経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、「“おいしい”で世界をつなぐ」をミッションに、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は16,893百万円（前期比9.3%増）、営業利益は417百万円（同22.4%減）、経常利益は515百万円（同48.3%減）となりました。食品事業・外食事業において、固定資産の減損損失を計上したこと等により、当期純利益は302百万円（同52.8%減）となりました。セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 食品事業

食品事業における主要取引先である外食業界におきましては、昨年末を境に持ち直しの兆しが見え始めました。しかし昨年より続く原材料価格、エネルギー価格の高騰により、依然として先の見通しが立ちにくい状況が続いております。一方、食品スーパー・生協等の小売市場におきましては、食料品・日用品を中心とした急速な価格転嫁により、消費者の生活防衛意識が高まり、買い控えに繋がるといった現象が顕著に表れています。

このような状況の中、当社では、コロナ禍により希薄になりがちであった取引先との関係強化を最重要テーマとして取り組んできました。また、家庭用需要の取り込み策として、スーパー惣菜、ベーカリー市場の強化、家庭用冷凍ピザの新商品発売等、積極的に家庭用市場の開拓を進めてまいりました。マーケティング活動として、自社オンラインショップのリニューアルとともに、アンテナショップ「デルソーレSHOP」では、リトアニアフェア・メキシコフェア・インドフェアに続き、趣向を凝らしたハロウィンフェア、ピザの日に合わせたイタリアンフェアを催し、デルソーレ商品を使って海外旅行気分を味わえる手軽で楽しいメニューを提供しました。加えてデルソーレ商品の訴求施策として、Instagramでアレンジレシピを提案しました。

輸入販売においては、北欧リトアニアの海外パートナー企業との連携を深めヨーロッパの本格的な冷凍パンの販売を強化するとともに、アメリカ産冷凍チーズの販売も積極的に推進しております。また輸出販売については、香港を中心に引き合いが増加しており、円安を追い風に取引を加速させ、今後は当事業の重要な柱として育ててまいります。

販売管理面では、売上規模に見合った在庫水準の適正化や、物流効率化の取り組み等を引き続き進めております。

この結果、当事業年度の売上高は14,159百万円（前期比7.9%増）、セグメント利益は1,112百万円（同29.3%減）となりました。

② 外食事業

外食事業におきましては、新型コロナウイルス感染症第7波、第8波による影響を受けながらも、政府の旅行支援策や、感染症法上の5類への分類変更が決定されたこと等により、徐々に売上の回復が進んでいます。一方、原材料価格、人件費や光熱費といった諸コストの上昇等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は引き続き食材ロス低減の取り組み、人員配置の最適化や在庫管理、家賃の減免等、徹底したコストコントロールを実施するとともに、段階的な価格改定や、営業活動制限が解除された居酒屋業態の収益確保に向けた営業施策の強化に注力してまいりました。

また、コロナ禍における生活様式の変化に対応したブランドの選択と集中を強化することにより、収益構造の改善に努めました。需要が高まっているテイクアウトブランド「京鳥」（焼き鳥・鶏惣菜）、「おめで鯛焼き本舗」を当事業における成長ドライバーとして位置づけ、当事業年度は6月に「京鳥銀座松屋店」、10月に「京鳥

小田急新宿店」(リロケート出店)、11月に「おめで鯛焼き本舗千葉C・one店」、2月に「おめで鯛焼き本舗 ekie広島店」、3月に岡山県初の出店となる「京鳥さんすて岡山店」を出店しました。

一方、早期業績回復を目的とした不採算店舗の閉店を積極的に進め、居酒屋・レストラン業態では「一番どり」3店舗、「ポポラマーマ」1店舗の計4店舗を閉店しました。デリバリー業態では「上海エクスプレス」6店舗を閉店しました。

この結果、当事業年度の売上高は2,747百万円(前期比17.1%増)、セグメント損失は108百万円(前期はセグメント利益59百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末(以下「当期末」という。)における総資産は、前事業年度末(以下「前期末」という。)から399百万円増加し、11,029百万円となりました。流動資産合計は、前期末から816百万円増加し、6,005百万円となりました。これは主に売掛金が245百万円、商品及び製品が244百万円、原材料及び貯蔵品が228百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産合計は、前期末から416百万円減少し、5,024百万円となりました。これは主に繰延税金資産が138百万円増加した一方、建物(純額)が199百万円、機械及び装置(純額)が294百万円がそれぞれ償却、減損損失の計上により減少したことによるものです。

(負債の部)

当期末における負債は、前期末から284百万円増加し、4,947百万円となりました。流動負債合計は、前期末から1,041百万円増加し、3,574百万円となりました。これは主に買掛金が551百万円、役員退職慰労引当金が固定負債からの振替により405百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債合計は、前期末から757百万円減少し、1,373百万円となりました。これは主に長期借入金が260百万円、役員退職慰労引当金が流動負債への振替等により364百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産の部)

当期末における純資産は、前期末から115百万円増加し、6,081百万円となりました。配当金の支払いによる109百万円の減少の一方で、当期純利益302百万円により、利益剰余金は193百万円増加しました。

以上により、自己資本比率は前期末の56.1%から55.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、営業活動による資金の増加額が、投資活動及び財務活動による資金の減少額を上回ったことにより、前期末に比し51百万円増加し、1,649百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、前期から1,242百万円減少し、395百万円となりました。これは主に税引前当期純利益313百万円、減価償却費449百万円、仕入債務の増加額605百万円による資金の増加と、売上債権の増加額245百万円、棚卸資産の増加額472百万円、法人税等の支払額404百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期から276百万円減少し、67百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出111百万円による資金の減少と、有形固定資産の売却による収入48百万円による資金の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期から394百万円減少し、276百万円となりました。

これは長期借入金の返済による支出80百万円、自己株式の取得による支出87百万円、配当金の支払額109百万円による資金の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	44.9	46.7	50.9	56.1	55.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.7	38.7	41.0	45.7	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.6	0.9	4.0	0.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	104.8	212.5	31.5	256.0	98.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の「5類移行」により、その影響は限定的になると考えられる一方で、引き続き原材料・資源価格の高騰・高止まりが見込まれており、また為替変動や地政学リスクによる経済活動への影響も懸念されます。消費者の生活防衛意識はさらに強まると想定される中で、食品・外食業界を取り巻く環境は、より厳しさを増すものと思われま。

当社は2024年11月に創業60周年の節目を迎えます。こうした外部環境やライフスタイルの変化を、「”おいしい”で世界をつなぐ」ミッションに基づき、当社の強みを活かして新たな戦略を構築するチャンスととらえ、「国内営業」「生産・品質管理」「海外」「R&Dマーケティング」「サステナビリティ」の基本戦略を軸とした、2023年度（2024年3月期）から2026年度（2027年3月期）までの事業運営に関する「中期経営計画2026」を策定いたしました。

詳細は2023年5月15日付「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

2024年3月期の業績見通しにつきましては、原材料価格に加え、人件費、物流費、光熱費等による収益の圧迫が続くと見込まれること、また主要顧客であるピザチェーンとの取引が今後縮小する見込みであることから、売上高17,100百万円（前期比1.2%増）、営業利益180百万円（同56.9%減）、経常利益200百万円（同61.2%減）、当期純利益120百万円（同60.4%減）を見込んでおります。

一方で、本中計に基づいて収益基盤の再構築と生産体制の見直し等を進め、中計最終年度の2027年3月期には、売上高18,500百万円、営業利益1,000百万円を目指します。

当社は、今後とも食を担う企業としての社会的責任を果たしつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,615	1,649,350
売掛金	2,456,591	2,702,163
商品及び製品	729,251	973,340
原材料及び貯蔵品	278,609	506,657
前払費用	76,110	85,641
その他	50,827	88,394
流動資産合計	5,189,006	6,005,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,659,236	4,480,127
減価償却累計額	△3,188,472	△3,209,035
建物(純額)	1,470,764	1,271,091
構築物	219,039	219,039
減価償却累計額	△195,837	△198,519
構築物(純額)	23,202	20,519
機械及び装置	3,621,547	3,502,874
減価償却累計額	△1,970,596	△2,146,568
機械及び装置(純額)	1,650,950	1,356,305
車両運搬具	24,231	21,423
減価償却累計額	△16,743	△15,655
車両運搬具(純額)	7,487	5,768
工具、器具及び備品	340,974	333,286
減価償却累計額	△269,751	△279,748
工具、器具及び備品(純額)	71,223	53,537
土地	871,183	827,660
建設仮勘定	5,000	38,862
有形固定資産合計	4,099,812	3,573,746
無形固定資産		
商標権	17	-
ソフトウェア	49,120	10,106
無形固定資産合計	49,137	10,106

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	158,111	171,346
関係会社株式	10,000	-
破産更生債権等	1,250	1,250
長期前払費用	243	330
繰延税金資産	425,070	563,924
敷金及び保証金	511,295	511,380
その他	187,001	193,276
貸倒引当金	△1,250	△1,250
投資その他の資産合計	1,291,722	1,440,258
固定資産合計	5,440,672	5,024,111
資産合計	10,629,678	11,029,657
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	56,387	109,735
買掛金	1,426,785	1,978,445
1年内返済予定の長期借入金	80,000	260,000
未払金	267,436	286,074
未払費用	193,528	202,045
未払法人税等	291,267	42,711
預り金	20,558	18,667
前受収益	3,115	2,013
賞与引当金	142,753	141,355
役員退職慰労引当金	-	405,048
資産除去債務	-	102,599
その他	50,565	25,654
流動負債合計	2,532,398	3,574,351
固定負債		
長期借入金	470,000	210,000
退職給付引当金	547,714	530,476
役員退職慰労引当金	584,663	220,094
資産除去債務	486,302	375,488
その他	41,977	37,442
固定負債合計	2,130,657	1,373,502
負債合計	4,663,055	4,947,853

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金		
資本準備金	1,125,651	1,125,651
その他資本剰余金	133,554	133,554
資本剰余金合計	1,259,205	1,259,205
利益剰余金		
利益準備金	72,215	72,215
その他利益剰余金		
別途積立金	610,000	610,000
繰越利益剰余金	3,090,050	3,283,762
利益剰余金合計	3,772,265	3,965,977
自己株式	△36	△87,436
株主資本合計	5,954,373	6,060,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,562	21,118
繰延ヘッジ損益	687	-
評価・換算差額等合計	12,249	21,118
純資産合計	5,966,622	6,081,804
負債純資産合計	10,629,678	11,029,657

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製品売上高	11,888,859	12,646,661
商品売上高	1,223,715	1,499,423
外食売上高	2,345,578	2,747,323
売上高合計	15,458,153	16,893,408
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	444,947	574,715
当期製品製造原価	7,632,849	8,639,051
合計	8,077,797	9,213,766
製品他勘定振替高	29,728	27,665
製品期末棚卸高	574,715	727,450
製品売上原価	7,473,353	8,458,650
商品売上原価		
商品期首棚卸高	196,842	153,028
当期商品仕入高	889,368	1,294,424
合計	1,086,210	1,447,453
商品他勘定振替高	7,527	6,646
商品期末棚卸高	153,028	245,206
商品売上原価	925,654	1,195,600
外食売上原価		
店舗食材期首棚卸高	26,303	18,366
当期店舗食材仕入高	855,032	982,473
当期店舗食材製造原価	13,417	37,902
店舗食材他勘定受入高	10,596	12,176
合計	905,350	1,050,918
店舗食材期末棚卸高	18,366	18,839
外食売上原価	886,984	1,032,078
売上原価合計	9,285,992	10,686,330
売上総利益	6,172,161	6,207,078
販売費及び一般管理費	5,633,527	5,789,262
営業利益	538,633	417,816

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	1,418	16,770
受取手数料	774	775
受取賃貸料	2,781	2,143
受取保険金	24,127	-
受取補償金	9,247	35,843
助成金収入	415,448	41,754
その他	25,813	16,196
営業外収益合計	479,622	113,498
営業外費用		
支払利息	6,619	4,094
支払保証料	10,496	6,737
工場閉鎖損失	-	3,791
その他	2,309	707
営業外費用合計	19,425	15,330
経常利益	998,830	515,984
特別利益		
固定資産売却益	-	7,055
特別利益合計	-	7,055
特別損失		
減損損失	-	179,250
固定資産除却損	97	7,509
固定資産売却損	-	10,812
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7,125	11,650
特別損失合計	7,222	209,223
税引前当期純利益	991,608	313,816
法人税、住民税及び事業税	298,349	152,107
法人税等調整額	51,566	△141,265
法人税等合計	349,915	10,842
当期純利益	641,692	302,973

製造原価明細書

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,473,883	58.6	5,217,485	60.4
II 労務費		1,667,686	21.9	1,778,604	20.6
III 経費	※	1,491,279	19.5	1,642,961	19.0
当期総製造費用		7,632,849	100.0	8,639,051	100.0
当期製品製造原価		7,632,849		8,639,051	

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	383,373	368,961
修繕費	236,533	281,051
電力料	162,578	243,187
賃借料	139,662	136,051
消耗品費	100,272	103,265

(原価計算の方法)

製品の原価計算は、標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、原価差額については、期末で棚卸資産及び売上原価等へ調整配賦して実際原価へ修正しております。なお、日々完結の生産体制をとっているため、仕掛品は発生いたしません。

【店舗食材製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,752	35.4	21,778	57.5
II 労務費		2,369	17.7	8,094	21.4
III 経費	※	6,295	46.9	8,029	21.2
当期総製造費用		13,417	100.0	37,902	100.0
当期製品製造原価		13,417		37,902	

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	3,035	3,888
電力料	902	1,178

(原価計算の方法)

店舗食材の原価計算は、実際原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	2,539,408	3,221,623
当期変動額								
剰余金の配当							△91,050	△91,050
当期純利益							641,692	641,692
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	550,641	550,641
当期末残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	3,090,050	3,772,265

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36	5,403,731	16,797	204	17,002	5,420,733
当期変動額						
剰余金の配当		△91,050				△91,050
当期純利益		641,692				641,692
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△5,235	483	△4,752	△4,752
当期変動額合計	-	550,641	△5,235	483	△4,752	545,889
当期末残高	△36	5,954,373	11,562	687	12,249	5,966,622

当事業年度(自2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	3,090,050	3,772,265
当期変動額								
剰余金の配当							△109,261	△109,261
当期純利益							302,973	302,973
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	193,712	193,712
当期末残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	3,283,762	3,965,977

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36	5,954,373	11,562	687	12,249	5,966,622
当期変動額						
剰余金の配当		△109,261				△109,261
当期純利益		302,973				302,973
自己株式の取得	△87,400	△87,400				△87,400
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			9,556	△687	8,868	8,868
当期変動額合計	△87,400	106,312	9,556	△687	8,868	115,181
当期末残高	△87,436	6,060,685	21,118	-	21,118	6,081,804

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	991,608	313,816
減価償却費	483,247	449,558
減損損失	-	179,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△311	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,961	△17,237
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36,472	40,479
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,023	△1,398
受取利息及び受取配当金	△1,430	△16,784
支払利息	6,619	4,094
固定資産売却損益 (△は益)	-	3,757
固定資産除却損	97	7,509
売上債権の増減額 (△は増加)	368,500	△245,572
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△49,995	△472,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,859	605,008
助成金収入	△415,448	△41,754
その他	△187,774	△115,038
小計	1,143,740	693,552
利息及び配当金の受取額	1,430	16,784
利息の支払額	△6,398	△4,031
補償金の受取額	9,247	35,843
保険金の受取額	24,127	-
助成金の受取額	458,609	57,453
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	7,241	△404,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637,998	395,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△381,277	△111,600
有形固定資産の売却による収入	-	48,890
無形固定資産の取得による支出	△240	-
関係会社株式の取得による支出	△10,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	△1,184	△964
敷金及び保証金の差入による支出	△689	△30,776
敷金及び保証金の回収による収入	60,215	30,687
その他	△10,521	△13,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,696	△67,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	-
長期借入金の返済による支出	△180,000	△80,000
自己株式の取得による支出	-	△87,400
配当金の支払額	△91,073	△109,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△671,073	△276,666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	623,228	51,734
現金及び現金同等物の期首残高	974,387	1,597,615
現金及び現金同等物の期末残高	1,597,615	1,649,350

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「食品事業」及び「外食事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社の事業本部別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。従って、当社は、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」及び「外食事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品事業」はピザ・エスニックブレッド製品等の製造販売をしております。「外食事業」はレストラン店舗、食物販及び宅配の経営をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、税引前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は一般の取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	13,112,574	2,317,661	15,430,236
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	27,917	27,917
顧客との契約から生じる収益	13,112,574	2,345,578	15,458,153
外部顧客への売上高	13,112,574	2,345,578	15,458,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,082	—	11,082
計	13,123,657	2,345,578	15,469,236
セグメント利益	1,573,632	59,332	1,632,965
セグメント資産	8,519,843	1,104,046	9,623,890
その他の項目			
減価償却費	432,104	34,694	466,799
受取利息	—	—	—
支払利息	40,208	2,372	42,580
特別損失	8	7,214	7,222
(固定資産除却損)	8	89	97
(店舗閉鎖損失引当金繰入額)	—	7,125	7,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	341,813	40,353	382,166

- (注) 1. セグメント利益は、損益計算書の税引前当期純利益と調整を行っております。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含めております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含めております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	14,146,084	2,721,686	16,867,771
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	25,637	25,637
顧客との契約から生じる収益	14,146,084	2,747,323	16,893,408
外部顧客への売上高	14,146,084	2,747,323	16,893,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,019	—	13,019
計	14,159,104	2,747,323	16,906,428
セグメント利益又は損失(△)	1,112,467	△108,701	1,003,765
セグメント資産	8,831,272	1,062,698	9,893,971
その他の項目			
減価償却費	412,635	21,075	433,710
受取利息	—	—	—
支払利息	46,118	2,461	48,579
特別利益	3,936	—	3,936
(固定資産売却益)	3,936	—	3,936
特別損失	136,074	62,336	198,410
(減損損失)	128,564	50,686	179,250
(固定資産除却損)	7,509	—	7,509
(店舗閉鎖損失引当金繰入額)	—	11,650	11,650
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,645	60,364	138,010

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の税引前当期純利益と調整を行っております。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含めております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含めております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,632,965	1,003,765
全社費用(注)	△641,349	△689,883
棚卸資産の調整額	△7	△66
財務諸表の税引前当期純利益	991,608	313,816

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,623,890	9,893,971
全社資産(注)	1,005,796	1,135,752
棚卸資産の調整額	△7	△66
財務諸表の資産合計	10,629,678	11,029,657

(注) 全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	466,799	433,710	16,448	15,847	483,247	449,558
受取利息	—	—	11	13	11	13
支払利息	42,580	48,579	△35,961	△44,485	6,619	4,094
特別利益	—	3,936	—	3,118	—	7,055
(固定資産売却益)	—	3,936	—	3,118	—	7,055
特別損失	7,222	198,410	—	10,812	7,222	209,223
(減損損失)	—	179,250	—	—	—	179,250
(固定資産除却損)	97	7,509	—	—	97	7,509
(固定資産売却損)	—	—	—	10,812	—	10,812
(店舗閉鎖損失引当金繰入額)	7,125	11,650	—	—	7,125	11,650
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	382,166	138,010	976	300	383,143	138,310

(注) 1. 減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

2. 受取利息及び支払利息の調整額は、主に管理会計上の社内金利の消去であります。

3. 固定資産売却益・固定資産売却損の調整額は、全社資産である土地及び建物の売却によるものであります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	10,000千円	－千円
持分法を適用した場合の投資の金額	7,508千円	－千円
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△2,491千円	△65千円

(注) 関連会社でありました株式会社元町珈琲の株式について、2022年11月に当社が保有する全株式を売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。従って、当事業年度の「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額」には、同社が当社の関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額を含めております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	655.31 円	682.96 円
1株当たり当期純利益金額	70.48 円	33.74 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	641,692	302,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	641,692	302,973
普通株式の期中平均株式数(株)	9,105,098	8,979,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。